

V 今後の行財政運営の方向性をお示しします

(1) 行財政運営のマネジメント・メッセージ

大田区は、世界同時不況の影響による景気の急激な悪化や東日本大震災以降の景況の不安定感が続く中、生活保護費を中心とする扶助費などの社会保障関係経費の急増、特別区税や特別区交付金などの激減等に対し、事務事業の見直しやこれまでの堅実な財政運営に支えられた基金等の活用により、その局面を乗り切ってきました。

内閣府による平成26年1月の月例経済報告によれば、「各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される」とした上で、「海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる」と結んでいます。

さらに、昨年末に閣議決定された、平成26年度の税制改正の大綱において、地方法人課税の偏在是正と称し、法人住民税法人税割の一部を国税化することが示されました。今後、特別区財政調整交付金の大幅な減収も見込まれるなど、区は基幹財源の先行きに不安要素を抱えています。

このような状況下においても、総合防災力の強化、公共施設、道路、橋梁などの都市基盤施設の老朽化への対応、社会保障関係経費の増加など、増大する様々な行政課題に引き続き対応していかなければなりません。大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年(後期)」に掲げる、区の将来を見据えた施策を着実かつ的確に実行していく中で、区財政は、限られた財源をさらに有効に効率的に活用する取り組みが必要です。

将来にわたり区民の付託に應えるためにも、区財政の健全性を堅持する取組を加速させなければなりません。持続可能な行財政運営の確立に向け、収支均衡を前提とした財政フレームの中で、限られた行政資源(人、モノ、資金、情報)を効果的・効率的に配分する取組を全庁一丸となり推進していきます。

(2) 財政運営の基本的視点と具体的取組み

区は、全庁をあげた財政構造改革の基本的視点として、以下の具体的な取組を進めていきます。

◇ 中期財政見通しの作成・公表

厳しい財政見通しを踏まえ、短期的に収支均衡を図るといった量的改善だけでなく、聖域のない施策の見直し・再構築により更に行財政構造の質的転換を図る必要があります。財政基金などの活用による財源の年度間調整の仕組みを強化するなど、中期的な視点を重視した財政運営を行っていきます。

※中期財政見通しは、おおた未来プラン（後期）において公表します。

◇ 効果的でムダのない事務事業の展開

区は、区政の仕組みや行政サービスのあり方を区民の視点に立って、改革・改善していくための行政経営ツールとして行政評価を活用しています。個々の事務事業の有効性や効率性を向上させることに加え、施策等の選択と集中を行い、費用対効果を高め、区政の目標を達成していくためのマネジメントツールとしてより有効なものとなるよう、行政評価の仕組みを見直します。

補助金等については、交付基準や評価基準など統一的なルールを策定し、客観的な視点から公益性や有効性などについて検証する仕組みを構築します。

こうした、事務事業等を検証・評価する取組みをとおして、職員の意識改革を促すとともに、各職場が自律的に改善の取組みを進める全庁的なムーブメントにつなげます。

◇ ファシリティマネジメントの推進

少子高齢社会に直面し、公共施設サービスに対する需要や要望が変化しています。将来の人口減少を視野に入れ、既存の施設をより有効に活用し、時代変化に応じて必要性や役割が薄れている施設のあり方を見直します。

公共施設の改築にあたって、施設の統廃合や複合化、地域での活用や民間への貸し出しなどを行います。大規模改修や老朽化した施設の改築を、費用対効果の観点から計画的に進め、維持補修を含めたライフサイクルコストの低減を図ることにより、行政資源の効果的で効率的な活用を進めます。

※1 ライフサイクルコスト

構造物などの企画、設計に始まり、竣工、運用を経て、修繕、耐用年数の経過により解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。

※2 ファシリティマネジメント

経営の視点から施設を戦略的に活用し、最小のコストで最大の効果を得るための手法のこと。具体的には、区が所有又は貸借している土地・建物・設備等を対象に、経営的な観点から設備投資、管理運営、転用や売却等を行うことで、施設に係る経費の最小化と施設活用の最大化を目指すもの。

